

平成 21 年度第 2 回「市長の秋葉区ミーティング」（区民）の概要  
テーマ『まちづくり（まちなかの活性化、里山の保全・利活用）』

- ・日時 平成 22 年 2 月 5 日（金）  
午後 1 時 30 分～3 時
- ・会場 秋葉区役所 601 会議室
- ・発言者数 11 名
- ・傍聴者数 16 名

○ まちなかの活性化

【区産業振興課職員】

商店街の役割や機能については、「地域の安心安全をつくりだしている」「交流の場である」「地域の伝統と文化を支えている」といえるのではないかと思います。

秋葉区では、平成 20 年度に「秋葉区拠点商業活性化推進事業計画」を策定し、今年度から事業に取り組んでおり、新津地域と小須戸地域での現状を認識したうえで、地域の特性を生かして、市や県などの補助事業を有効に活用し、事業展開していきたい。

具体的な取り組みとして、空き店舗対策事業について説明をさせていただく。

一つ目は、新潟市商店街活性化事業による空き店舗の解消で、22 年度からは、補助率が 2/3、500 万円限度の「頑張るまちなか支援事業」という新制度を検討している。

二つ目は、民間の活力を活かした空き店舗対策事業として、開業のハードルとなる家賃について、家賃スライド制という新制度を秋葉区と新津商工会議所、不動産業者の方々と半年かけて打ち合わせをしてきた。

家賃スライド制とは、物件に対し基本家賃・固定資産税・損害保険料・共益費・不動産管理料等の必要最小限の費用を初年度の物件賃借料として定めてテナントを募集し、その後は毎年の営業利益に応じて次年度の賃借料を算出し増減させるというもので、市や商工会議所としては会議所会員の拡大やまちなかの活性化につながり、開業者にとって安心して安価な家賃設定と初期投資ができる、また不動産業者は手数料の確保などのメリットがある。

今後は、コミュニティ協議会や社会福祉協議会、NPO 団体などの非営利団体が空き店舗で事業を行う場合の市の支援について、考えていかなければならないと思う。

【区建設課職員】

建設課では、まちづくり交付金事業としてハード整備を行っている。

本町二番館跡地では、イベント広場として地域の交流・憩い・防災などを考慮した広場を整備する予定となっている。併せて、新津地域交流センターとの連絡道路及び周辺道路は、コミュニティ道路として来年度整備する。イベント広場は芝生と土系舗装のオープンスペースとして 1,600 m<sup>2</sup>を整備し、コミュニティ道路は歩行者等を主体

にして安全性や快適性を考慮した道路を整備する。

今後の課題としては、イベント広場を周辺地区の方々からどのように利用していただくのかということだが、日常の維持管理を含め、地域の皆様の力をお借りしながら、快適な空間を作っていきたい。

次に、まちづくり推進助成事業として、「新津駅前地区まちづくり勉強会」を開催している。12月に第1回の勉強会を開催したが、地区の「個性」「魅力」「現状」や「どんなまちにしたいのか」などについて参加者で意見交換を行った。個性としては「鉄道のまち」が最も多い意見で、どんなまちにしたいかでは「暮らしやすいまち」「歩いて楽しく、気軽に立寄れる商店街にしたい」という声が寄せられている。

今後、ハード整備と合わせて、「まちづくり勉強会」も行いながら、まちづくりについて検討を進めていきたいので、ぜひまちづくり勉強会に参加いただきたい。

### 【新津商工会議所青年部発言①】

新津商工会議所青年部では、中心市街地で開催されている「にいつ夏まつり」「歩行者天国」、フリーマーケットの「青空市場」などへの協力を行っている。青年部のメンバーは50名弱の異業種の若手経営者の集まりとなっているが、ほとんどのメンバーが中心市街地で商売を行っていない。しかし、中心市街地と連携をとることに重きを置いている。今後も住みよい郷土づくりのために、行政、中心市街地の商店主の皆さんと連携していきたい。

### 【新津商工会議所青年部発言②】

新津商工会議所青年部の活動目的の中には「地域内における商工業の振興を図り、兼ねて社会一般の福祉の増進に資する」というものがあり、青年部の会議ではよく「まちなかの活性化」について議論している。

新津商工会議所青年部のメンバーのほとんどはまちなかで商売はしていないが、外部からの目線で考える事もまちづくりには大切だということは認識しており、今の新津商店街の惨状は幼いときからまちなかで育ってきた我々にとって目を覆いたくなるものがある。

会議の中で、現在の新津のまちなかの状況としてまとめた意見は、「まちなかに暮らす人達やまちなかで商売する人達が本来共有すべきまちづくりのコンセプトやビジョンがない。あったとしてもバラバラである。」というものであり、我々青年部では、まちに一つのコンセプトを打ち立て、それを地域で生活する人たち、商売をされている人たちに共有してもらい、まちなかの活性化に繋げていってもらいたいということとなった。

手はじめに平成22年度は商店街の中の空き店舗を利用して「鉄道」というキーワードをまち全体に深く浸透させていきたいと考えている。

子供の頃、最盛期の新津の商店街は、毎年、大物タレントを招いてコンサートを開催するほどの繁盛ぶりだった事を覚えている。まちなかにはいつも人が溢れ、子ども

たちが気軽に遊びに行けるお店がたくさんあった。そんな昔の活気を少しでも取り戻したい、子どもから大人まで楽しめる空間を提供し、同時に子どもたちとお年寄りのふれあいの場を作りたい、そういった思いから、「鉄道のまち」をコンセプトとした「駄菓子喫茶」をオープンさせる予定で準備を進めている。この「駄菓子喫茶」を通じて楽しい思い出をたくさん作ってもらうとともに、地元を愛してもらおうキッカケになり、大人になった後も新津で暮したいと思ってもらえるようになれば嬉しい。

また、郊外大型店での買い物が一般的になった今、子どもたちの買い物は大人と一緒にいき、大人が支払いをすることが多いため、自ら買い物をする場を提供する事によって金銭感覚を養ってもらいたいとも考えている。

新津の過去を振り返ると、昔は石油のまち、少し前は鉄道のまちと、地域が活性化する要素は時代と共に移り変わってきた。しかし、石油はとうの昔に枯渇し、鉄道関連施設も駅と車両製作所を除いてすべて中央区へ移転、市役所をはじめとする公共施設も郊外へ転出し、まちなかに住んでいた多くの人たちもそれに伴って郊外へ住まいを求めて出ていった。その結果、現在の様に新津の中心市街地は人口減少および高齢化の面において新潟市の中でも特に際立っている。

この場をお借りして行政にお願いしたい事がある。

行政はまちづくりのコンセプトおよびビジョンを抽象的ではなく、明確に示して欲しい。例えば、我々の活動に賛同して「鉄道のまち」として秋葉区を本気で売り出すのであれば、年間来場者が 8、500 人程もある新津鉄道資料館を、新津駅近くに移設するなど具体的に行動に移していただきたい。SLが走っている新津駅のそばに鉄道資料館があるだけでも、鉄道のまちとして売り出すには大きな宣伝となり、多少でも交流人口がまちに流入する事によりまちの活性化につながり、まちに住む人たちも、より一層「鉄道のまち」をコンセプトとして共有するようになっていくと思う。

また、まちなかの活性化を本気で取り組むのであれば、図書館等の公共施設を立て直したりする際には、新津駅周辺に移設・建設して、本町二番館の跡地等を活用して自転車だけでなくスクーター等のバイクも利用できるような駐輪場をまちなかに設け、自動車社会の脱却をにらんだインフラ整備を積極的かつ具体的に行なっていくべきだと思う。

### 【新津商工会議所青年部発言③】

まちづくり事業に関しては行政が事業主体となって取り組んでいてもらいたい。

民間活力という言葉もあるが、現状では新津のまちなかに希望を持ってお店を新規に出店する民間業者はほとんどいない現状がある。ここまで低迷している地域を再生させるためには行政主導による強力なリーダーシップが必要だと思う。

私たちがやろうとしている空き店舗事業についても新潟市の空き店舗に関する補助制度を利用させていただく予定だが、新潟市の既存の制度では、補助期間は限られ、上限額も少なく、補助率も 1 / 2 というのが基本で、しかも設備費および家賃以外の人件費含むその他の経費は補助対象外というのが一般的になっている。事業を行なう

にあたり、決して少なくはない自己資金が必要で、ボランティア精神で実施する事業としては非常にリスクが高い。さらにこの助成金は、我々の様な団体以外は受けられず、民間活力を喚起できるものではなく、全国各地で取り組まれている空き店舗事業の多くは、行政から家賃補助を一定期間行なうというものが多いうのだが、家賃補助が無くなった途端に運営が立ちゆかなくなり閉店するところがほとんどだと聞いている。

また、オリジナリティーある事業については積極的な支援をする助成制度を作ってほしい。今回、青年部では「鉄道のまち」をコンセプトとした駄菓子喫茶をオープンさせるが、その事業計画の中では単に空き店舗の解消と駄菓子の販売だけでなく、B級グルメの開発や小中学校等の職場体験学習等の受け入れ、鉄道関連の骨董品展示による観光客の誘客、そして商店街のトイレ不足の解消といった事も上げられている。そういった少し風変わりな、それでいて地域特性を活かした、地域に必要と思われる事業などには積極的な支援をするような仕組みを作って欲しい。

#### 【新津商工会議所青年部発言④】

新潟市中央区のような中心市街地活性化法の網に掛かっている地域は補助率が90%を越えるような手厚い補助が受けられるが、秋葉区も含め、他区にはそういったものがない。中央区では西堀ローサの運営に数億円のテコ入れ、上古町のアーケード工事では96%補助で約9億円の事業ができて、その他の地域はどうでしょう。

今回、我々が取り組む事業は補助期間も上限額も限定され、多額の自己負担を伴い、しかも数多くの条件に縛られた助成金を利用させてもらうのがやっとなので、そうした実情を考慮いただき、我々も地域のまちなかを活性化させるために、提案だけでなく行動し頑張っていくので、今後ともより一層、行政からもご理解とご協力をお願いしたい。

#### 【市長】

旧新潟市、特に古町などについては、期限なしの支援などは行ったことはなく、西堀ローサでチャレンジショップとして安く出店してもらい、商売のノウハウを学んでいただき、その方々の何人もが上古町で商売を行っている。そういうものが我々からすれば当たり前前の支援だろうと思う。しかし、合併地域、あるいは旧新潟市の沼垂などシャッターが目立っているところでは、それぞれの地域特性のなかで、地域の人々が安心して暮らせるものに欠かせない部分については、行政として支援していけばいいのではないかなと思う。シャッターについても商売で開けてもらえれば一番いいが、商売への支援としては3年なら3年、5年なら5年と期限があるのは当然じゃないかなと思う。一方で商業サイドだけではシャッター開かないところも現実にたくさんあり、そういうところは地域が安心して暮らしていけるなかで、子どもの居場所や地域の茶の間として、みんなに喜んでもらえれば、運営母体さえあれば相当大胆な支援をしていいのではないかなと思っている。商業はサービスを提供すると同時に、お金を儲け

て継続していくという気持ちがないと、補助金が終わったら終わりでは寂しいので、地域それぞれの特性で、区役所の職員と意見交換して、秋葉流、新津流ということでもやってもらえればいいのではないかと。

行政主導のまちづくりについては、行政として行政の役割は果たさなければならないことはそのとおりだが、コンセプト、ビジョンを行政が勝手に前に出て行ったとしてもあまりうまくいったことがない。逆に言えば、新津は他に比べれば恵まれている特徴があるので、皆さんが新津は鉄道のまちで行くんだというコンセプトを出せるのであれば、それを皆さんが言ったほうがいいのではないかと思う。行政は評判がよければ後からついていくので、行政が先に出て鉄道ですと言うと、いや石油もある、花はどうしたとなりがちなので、皆さんから突破口を開いてもらい、そこに里山を含めて、お互いの頑張りを認め合って、ネットワークでつなぐというようなものかかなと思う。

行政として大いにやらせていただきたいのは、さいたま市との連携で、大宮駅はまさに鉄道の結節点で鉄道博物館もある。こちらには違うタイプの資料館があり、そこを例えば姉妹館提携するとか、鉄道ファンに大宮と新津は欠かせないと思ってもらえるように連携していきたい。これから北陸新幹線の話がどんどん進展すると、我々のパートナーは、どうも大宮、さいたま市なのではないかと思う。そこをしっかりカウンターパートになり、いろんな連携プロジェクトを行うのが、これからの新潟市に必要なのではと思っている。ちょうどそこに皆さんの「駄菓子喫茶」が、具体的プロジェクトとして、ぴたりと当てはまるという感じがする。鉄道をテーマにした駄菓子喫茶を展開して、そこに大宮の人から来てもらえば、びっくりして参考になった、一緒にやりましょうというかたちで盛り上がっていくのではないかと思う。ぜひ駄菓子喫茶で鉄道のまちをコンセプトにしてやる商店街というのは、こんな仕掛けが考えられるのではないかというアイデアをどんどん出してもらいたい。ぜひ今年大きい一歩を踏み出してもらい、私もそこに参加させてもらって、駄菓子喫茶を実感して、いいところはどんどん他の区にも、あるいは市を超えてさいたま市長には一度見に来てほしいなど、輪を広げたいと思う。

#### 【新津商工会議所青年部発言⑤】

新津鉄道資料館が郊外にあり、さいたま市長を呼んでいただいても「鉄道のまち」としてはちょっとインパクトが足りない。なるべく早い時期に鉄道資料館をまちなかに移転していただくことはできないものか。例えば雰囲気がいい東洋館。

#### 【区産業振興課長】

さいたま市との関わりの中では、鉄道、サッカー、盆栽がある。大宮の盆栽村には中野家にあった盆栽があり、里帰り展のオファーは出しているが実現していない。

鉄道資料館は個人的な考えでは、新津駅のゼロ番線跡地の細長いところに、鉄道車両をイメージした建物を建てたらいいのではないかと思う。東洋館は非常にいい建物

だが、耐震性の問題がある。皆さんと意見交換しながら、進めていかないと難しいと思う。

### 【市長】

今ここで結論が出せないなので、そういう要望、お気持ちがあるということをお聞きしましたというレベルにしておいてもらいたい。鉄道資料館が注目されてくれば、また違う声も出てくるかもしれないし、即断即決はできない話だということで、もう少し区と意見交換をしてもらい、それを踏まえて考えていきたいと思う。

## ○里山の保全・利活用

### 【区産業振興課職員】

合併後の新潟市で山があるのが秋葉区と西蒲区だけで、秋葉区のにいつ丘陵一体は、文化・交流等を目指した一大拠点が整備されつつある一方で、里山林の放棄等による山林の荒廃が年々進んでいる状況があり、真に自然と共生できる地域資源としてよりその価値を高めるため「にいつ丘陵里山保全活用基本計画」を平成 17 年度に策定した。

この計画の基本理念としては、里山としての環境を整備・保全することを第一とし、積極的に人が里山に入り利活用することを目指している。計画のポイントとしては、「美しい『里山』の景観の保全や再生を図る」「健康増進やリフレッシュできる場所としての整備を目指す」「様々な活動を通じた体験型の学びの場として活用を図る」「観光やレクリエーションの場として、楽しめる空間づくりを目指す」「市内・外の交流の場として整備・活用を図る」がある。

特に今年度の特徴的な取り組みとして、森林の保全・整備を図ることを目的に、市有林 6ha の間伐等の整備を実施し、200 m<sup>3</sup> 以上の間伐材を搬出している。一定以上の径の大きさのものは用材で売却したいし、径の小さいものについては、燃料にしたいと考えている。

ただ、市有林 137ha のうち人工林が 58ha あるが、全体の面積からすれば非常に小さく、民有林では 500ha 以上の人工林があり、併せて整備しなければ全体の成果は上がらない。30 年以上放置されている民有林の整備は簡単ではなく、森林所有者の負担軽減になる市の大胆な制度が必要ではないかと考えている。そうすれば、「バイオマスタウン構想」や「地球温暖化対策行動計画」の一端を担えるのではないかと思う。

### 【新津青年会議所発言①】

新津青年会議所として、2008 年度から里山の整備事業に取り組んでいる。にいつ丘陵で活動している団体はいくつかあるが、連携した活動が行われていないので、点と点の活動を線で結び活動することが必要だと思う。

そういう中で、里山の専門家ではない新津青年会議所で何ができるか考えてみると、他の団体と行政との連携をとるパイプ役となり、にいつ丘陵を新潟市全体の共有の財

産にしていきたい。

### 【区産業振興課職員】

にいつ丘陵をフィールドに活動している団体からなる「にいつ丘陵利活用活性化協議会」を平成 19 年度に立ち上げて、団体相互間の連携や活動の支援をさせていただいている。さらに団体間の情報共有のために、里山情報誌を昨年度から発行している。そこに新津青年会議所の皆さんからも入っていただければ、より輪が広がって、連携が取れるのではないかと思う。

### 【新津青年会議所発言②】

にいつ丘陵には新潟薬科大学があるが、存在が市民の皆さんに薄れつつある。多くの学生と優秀な先生方がいるので、新津青年会議所では学生を里山やまちに巻き込むことで、十分に可能性のあるまちだと思っている。そのため、行政やまちの人たちが意識を持ち活動することが重要ではないかと考えている。また、学生や女性のパワーをいろいろな場面で活用してほしい。

### 【新津青年会議所発言③】

新潟市の財産である「にいつ丘陵」の利活用による、にぎわいの創出、農林業における雇用の創出、ひいては、政令市にいがたを全国的に注目されるまちにするためのご提案をさせていただきたい。

昨年コペンハーゲンで開催された COP15 では、鳩山イニシアチブといわれる温暖化ガスの 25%削減方針が打ち出され、今年 10 月には、名古屋で生物多様性条約締結国会議、いわゆる COP10 が開催され、CO2 削減・自然エネルギーの活用の重要性は益々高まってきている。全国各地で自然エネルギーの活用が進んでおり、新潟でも「新潟市バイオマスタウン構想」に基づき様々な取り組みがなされているが、残念ながら全国的に注目されるような取り組みには至っていない。

秋葉区は、日本でも屈指の「石油の里」だが、かつて石油井戸が立ち並んだ里山も荒廃が進んでいる。秋葉公園など点在する公園については、市民の目から見ればただ管理しているだけで、例えば、指定管理者制度の導入と管理者による自主事業により活性化する方向は無いものか、検討いただきたい。

次に、秋葉区では「にいつ丘陵里山保全活用基本計画」に基づき里山の再生に取り組んでいる。また、産学官が連携し、「石油の里から木質バイオマスの里へ」というキャッチフレーズのもと、木材としての利用価値が低い材を伐採し、利用しやすいようにペレット化し、それを家庭や公共施設、農業施設において利用し、さらには、木質ペレットの利用によって生じた CO2 の排出枠をクレジット化し、販売するといった資源循環型社会を確立し、それによって関連雇用を創出する事を目指し活動している。環境省・林野庁の支援事業 (J-VER) の対象事業者にも選ばれ、ミュージシャンの坂本龍一氏らが立ち上げた「MORE TREES」からも「秋葉区の取り組みにはストーリー

がある。クレジットが出たらぜひ買いたい。」という申し出も受けている。坂本龍一氏との連携はもとより、クレジットを買う大都市の企業との交流が発生し、交流人口のさらなる増加に寄与できるものと考えている。

そこで、この活動を一過性で終わらせないため、我々の活動は手弁当で行うが、にいつ丘陵の間伐費用を、森林再生のため、まちの賑わいのために、永続的な予算化を、そして坂本龍一氏と篠田市長の連携による新潟市からのメッセージ発信をお願いしたい。間伐費用を単なる森林整備のコストとして捉えるのではなく、新潟市の魅力発信のための投資と捉えてほしい。

最後に、今年、新津青年会議所の有志と新潟バイオリサーチパーク等とが連携し、NPO法人「アキハ・ロハス・アクション」を立ち上げ、今年度の活動の一つに、金津地域で実施する「エコまる村」の開拓がある。これは秋葉区役所、新潟薬科大学、金津小中学校、金津コミュニティ振興協議会とUXテレビとの連携による「なつかしい未来像」を発信する取り組みで、定期的にテレビ放映される。また、古民家を再生し、子ども達に向けて食・健康・環境をテーマにした寺子屋を開催していく予定になっている。

そこで篠田市長からその寺子屋の講師として、次世代を担う子ども達に新潟への熱い思いを語っていただく場を設けたいと思っている。

お願いばかりになったが、足元に眠っている「タカラモノ」をいかに掘り出し、磨き上げ、輝かせる事が出来るか、我々も行動するので、助言・力添えをお願いしたい。

### 【区産業振興課長】

秋葉区の役割、将来の立ち位置を考えた場合、人間性豊かな市民をはぐぐむための心と体と地球を学ぶ場を提供することが、秋葉区なのではないかと考えている。にいつ丘陵ではこれらを学ぶソフトとハードが、人づくりという目標に向けて走っている。お蔭様で平成20年度のにいつ丘陵の入れ込み客数は年間107万人となっており、各分野で活躍する里山カリスマと呼ばれるボランティア団体やJC、NPO法人の協力、支援によって、心と体を育み、地球を学べる環境が整っている。

北に位置する秋葉公園エリアでは、NPO法人によるプロジェクトアドベンチャー、カヌー教室、ツリークライミングなど体験型学習施設を使った子どもから大人まで、協調性や自主性、チャレンジ精神を育む場となっている。

薬科大付近では、森林フィールドを使った健康機能や生命の関わりを研究・実習する場で、すでに立ち上がったNPO法人がプログラムを作成し、間もなく事業展開が始まる。

美術館を中心としたエリアは、芸術家に古民家をアトリエとして住んでもらう芸術村を作っていきたいと考えている。

一番南の金津地域は、紹介のあったエコ・地球温暖化を学ぶ場になる。石油文化産業遺産群、地質百選、森から得られる木質バイオマスエネルギーであるペレットを通して、子どもから大人まで低炭素社会を学ぶ場としていきたい。



最後に、ボランティア団体の活動拠点や総合学習で来る生徒の学習館を兼ね備えて、情報発信と学習機能を持ち合わせた里山総合学習館を合併建設計画の以後に建設をして、市民の学ぶ力の底上げをできたらと思う。

現在、里山が確実に市民権を持ちはじめたと思っている。行政がハードを整備して、NPO法人からソフトを提供してもらっているが、学習や教育に来る人が非常に多く、どのようにおもてなしをするかが今後の課題と考えている。

### 【市長】

にいつ丘陵は西蒲区の角田山、多宝山と並ぶ宝ものだと思っている。そういう中で新潟市が田園環境都市だと標榜するとき、どこに田園環境都市があるのかと言われたら、田園地帯ではこういうところ、環境都市ではにいつ丘陵がシンボリックなプロジェクトになるのではないかなと思う。「MORE TREES」の話が出たが、物語性がある地域かどうか彼らなりに見て、石油の山が今度こうなるというのは非常に面白いと言ってくれるのは元気付けられる。あとは行政的にどういうポイントが必要なのかということ、皆さんの知恵を借りながら進めていかなければならないと思う。かなり発信力を持った、みんなの気持ちがワクワクしながら田園環境都市をにいつ丘陵から作るんだという取り組みになるのではないかなと思いながら話を聞かせていただいた。

そういう中で、古民家を再生して寺子屋にというシンボリックな拠点での講師はいくらでもやらせていただきたい。

今回は「MORE TREES」、そしてU Xというマスコミが加わっているという面で、まず区でもう少し整理をして、それを新潟市としても田園環境都市の目玉プロジェクトとしてしっかり仕上げられるようにしていきたい。幸いにいつ丘陵では多くのボランティア団体、NPOの方々関わっていただいているので、そのネットワークで付加価値をつけながら取り組んでいただきたい。皆さんの話を聞いて、また秋葉区の決意も聞くと、結構いいプロジェクトになるのではないかなと思う。

### 【新津青年会議所発言④】

里山とまちなかを結ぶと大きなパワー生まれると思うが、107万人来ている事実を秋葉区民も新潟市民も知らないと思う。107万人をまちに誘導する工夫がまちとしても必要だと思うが、市長からはこの107万人来ている秋葉区の里山をあちこちでPRをしていただきたい。

### 【市長】

はい。